各 位

会社名 成 友 興 業 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 細 沼 順 人
(コード番号9170 名証メイン市場)
問合せ先 取締役常務執行役員
管 理 本 部 長 齊 藤 衛
(TEL. 03-3538-4111)

会社分割（簡易吸収分割）による事業の承継に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2025年7月31日を効力発生日（予定）として、奥多摩工業株式会社（以下、「奥多摩工業」という）が保有する東京都青梅市成木6丁目に所在する鉦山の所有権ならびに鉦業権等の各種許認可（以下、「土砂埋立事業等」）を、当社へ会社分割（簡易吸収分割）により承継すること（以下、「本会社分割」という）を決議しましたので、以下のとおりお知らせします。なお、本会社分割は、当社の総資産の変動額が直前事業年度の末日における純資産額の10%未満であり、かつ当社の売上高の変動額が直前事業年度の売上高の3%未満と見込まれるため、開示事項及び内容を一部省略しております。

記

1. 本会社分割の目的

当社グループは、環境事業、建設事業及び環境エンジニアリング事業を営み、再開発等の都市更新を下支えし、将来を先取りした企業を目指して、事業活動を行っております。環境事業においては1975年の設立以来、がれき類及び建設汚泥・汚染土壌の中間処理事業を首都圏で展開し事業を拡大してまいりました。

さて、2024年6月より排出事業者による建設発生土の最終搬出先確認を義務付けられたことを受け、当社では、今後建設発生土の取扱量を増加させるため、2023年2月に建設発生土のストックヤード運営事業者(注)登録を行いました。建設発生土の取扱量増加が見込まれることに伴い、建設発生土の土砂埋立事業を内製化すべく、奥多摩工業の東京都青梅市成木6丁目における土砂埋立事業等を当社が承継することで、事業の拡大および事業基盤の強化を図り、収益性の向上を行ってまいります。

(注) 2021年7月に発生した熱海の土石流事件を契機として、不法投棄や危険な盛土を規制するために改正された資源有効利用促進法省令（2023年3月3日公布）により、2024年6月から建設発生土を搬出する工事を請負う元請業者は、搬出された建設発生土が不法・危険な盛土等に利用されないことがないよう、最終搬出先まで確認することが義務づけられている。ストックヤード運営事業者登録を受けた事業者が運営するストックヤードに搬出した場合は、ストックヤード運営事業者登録を受けた事業者がその後の適正な搬出を引き継ぐこととなり、元請業者の最終搬出先までの確認の負担が軽減される。

2. 本会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

2025年4月25日	取締役会決議
2025年5月7日	吸収分割契約締結日
2025年7月31日	吸収分割効力発生日（予定）

(注) 本会社分割は、当社において会社法第796条第2項の規定が適用される簡易吸収分割に該当することから、当社株主総会の承認決議を経ずに行うものです。

(2) 会社分割の方式

奥多摩工業を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）です。

(3) 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割の対価として、金銭を交付する予定です。なお、秘密保持条項を吸収分割契約において定めていることから、具体的な開示は控えさせていただきます。

(4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本会社分割により増減する資本金

本会社分割に伴う当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社である当社は、本会社分割により、会社分割効力発生日における事業に関する資産、負債、契約上の地位、その他の権利義務について、吸収分割契約書に定めたものを承継します。

(7) 債務履行の見込み

本会社分割において、奥多摩工業および承継会社である当社が負担すべき債務履行の見込みについて問題ないものと判断しています。

3. 本会社分割に係る割当ての内容の算定の考え方

本会社分割により当社が譲り受ける本事業における収益の状況、将来の見通し等を総合的に勘案し、第三者機関が実施したバリュエーション結果を参照の上、両社間で真摯に協議を重ねた結果、双方合意のもと決定しています。

4. 本会社分割の当事会社の概要

(2024年9月30日現在)

	分割会社	承継会社																		
(1) 名称	奥多摩工業株式会社	成友興業株式会社																		
(2) 所在地	東京都立川市曙町一丁目18番2号	東京都あきる野市草花1141番地1																		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山下 一夫	代表取締役社長 細沼 順人																		
(4) 事業内容	石灰石等の採掘、石灰石等の製造販売、改良土事業	建設工事業、産業廃棄物処理業、汚染土壌処理業、再生建設資材生産販売事業、運送事業																		
(5) 資本金	100百万円	371百万円																		
(6) 設立年月日	1937年6月30日	1975年3月12日																		
(7) 発行済株式総数	20,000,000株	2,809,751株																		
(8) 決算期	3月	9月																		
(9) 大株主および持株比率 (2024年9月30日時点)	<table border="0"> <tr> <td>太平洋セメント(株)</td> <td>35.98%</td> </tr> <tr> <td>JFEスチール(株)</td> <td>17.23%</td> </tr> <tr> <td>(株)デイ・シイ</td> <td>11.16%</td> </tr> <tr> <td>秩父石灰工業(株)</td> <td>10.00%</td> </tr> <tr> <td>奥多摩工業役員持株会</td> <td>5.00%</td> </tr> </table>	太平洋セメント(株)	35.98%	JFEスチール(株)	17.23%	(株)デイ・シイ	11.16%	秩父石灰工業(株)	10.00%	奥多摩工業役員持株会	5.00%	<table border="0"> <tr> <td>株式会社細沼</td> <td>45.83%</td> </tr> <tr> <td>細沼 順人</td> <td>23.83%</td> </tr> <tr> <td>細沼 菜穂子</td> <td>9.47%</td> </tr> <tr> <td>株式会社大岳カンパニー</td> <td>6.97%</td> </tr> </table>	株式会社細沼	45.83%	細沼 順人	23.83%	細沼 菜穂子	9.47%	株式会社大岳カンパニー	6.97%
太平洋セメント(株)	35.98%																			
JFEスチール(株)	17.23%																			
(株)デイ・シイ	11.16%																			
秩父石灰工業(株)	10.00%																			
奥多摩工業役員持株会	5.00%																			
株式会社細沼	45.83%																			
細沼 順人	23.83%																			
細沼 菜穂子	9.47%																			
株式会社大岳カンパニー	6.97%																			
(10) 直前事業年度の財政状態および経営成績																				
決算期	2024年3月期	2024年9月期(連結)																		
純資産	1,686百万円	4,999百万円																		
総資産	19,201百万円	15,878百万円																		
1株当たり純資産	84円35銭	1,740円46銭																		
売上高	13,869百万円	13,718百万円																		
営業利益	900百万円	823百万円																		
経常利益	629百万円	796百万円																		
親会社株主に帰属する当期純利益	255百万円	478百万円																		
1株当たり当期純利益	35円55銭	183円88銭																		

5. 分割する事業の概要

(1) 分割する部門の事業内容

東京都青梅市成木6丁目にて運営している鉱山事業

(2) 分割する部門の経営成績(2024年3月期実績)

分割する部門の事業内容	分割対象事業の売上高
東京都青梅市成木6丁目にて運営している鉱山事業	224百万円

(3) 分割する資産、負債の項目および金額(予定)

資産(合計)	47百万円
--------	-------

(注) 上記の金額は、2024年12月31日現在の金額であり、実際に分割する資産の金額は、効力発生日の前日までの増減を加味して確定します。なお、本吸収分割において、負債を承継することは予定されておりません。

6. 本会社分割後の状況

本会社分割後による当社の商号、本店所在地、代表者、事業内容、資本金および決算期についての変更はありません。

7. 今後の見通し

本会社分割による会社業績への影響は、2024年11月8日に公表した2025年9月期の業績予想に織り込まれておりません。5. (2) 記載の分割対象事業の売上高程度の増加見込みとなります。

以上